

江東区行財政改革計画（後期）平成30年度実績概要版

I 江東区行財政改革計画（後期）について

◆行財政改革計画の目的……	①透明・公正な行財政運営の実現 ②効率的な行財政運営と組織体制の確立・人材の育成③安定的な財政基盤の確立
◆計画期間……	平成27年度～令和元年度
◆計画の特長……	江東区長期計画を実現するため、区政運営管理手法に関する取り組みを全庁計画として集約
◆進行管理……	長期計画推進委員会で進行管理 進捗状況は区議会に報告、ホームページ等で公表
◆実績報告……	毎年度、計画の進捗状況を実績版として報告
◆計画改定……	計画期間中であっても、区が即応すべき区政運営管理の課題については計画として取り上げる(年度毎に見直し実施)

II 主な江東区行財政改革計画（後期）の取組方針と実績

No.	項目名	取組方針	平成30年度実績
2	協働事業提案制度の推進	協働事業提案制度に基づく、市民団体等との協働事業数増を図る。	応募件数3件のうち1事業の事業実施を決定 平成29、28年度採択事業の実施 平成29年度実施事業(28年度採択)の評価を実施
3	協働社会をつくるための人材づくり	区民や市民活動団体へ向けた協働啓発事業等を充実させ、協働の担い手である人材育成、団体活動の活性化に向けた環境を整備する。	区民協働啓発セミナー「よりよい暮らしをつくるためにあなたにできること ―小さな活動からはじめる！地域の課題解決への道」の実施 中間支援組織である(仮称)市民活動推進センターの整備に向けた社会福祉協議会との協議
5 ・ 47	新公会計制度の活用	固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を図る。統一的な基準による財務書類を作成し、適正かつ透明性のある財政運営の確保を図る。	統一的基準による平成29年度決算財務書類を作成・公表
6 ・ 11	包括外部監査の活用	包括外部監査での指摘事項や意見を踏まえ、事業の見直し・改善を図る。	金融資産の管理に関する包括外部監査を実施 平成29年度監査措置状況の公表、平成28年度監査結果を踏まえた事業の見直し等の進捗状況を追跡調査

No.	項目名	取組方針	平成 30 年度実績
7	契約事務の見直し	契約制度の調査、研究に継続的に取り組み、契約事務の見直しにより公平性の確保と事務の効率化を図る。	施工能力審査型総合評価方式における低入札価格調査制度の導入 プロポーザル方式のマニュアル作成
8	SNSの利活用	平成 27 年度にSNSにかかる利用方針を策定し、取扱い窓口の一元化等を図るとともに、広報ツールとしてのSNS導入・活用を検討していく。	公式SNSの利活用 ・フェイスブック(フォロワー数 1,781 人) ・ツイッター(フォロワー数 3,564 人) ・ユーチューブチャンネル(登録者数 552 人)
12	区立幼稚園のあり方の検討	区内の幼児数、園児数の推移を注視し、区立幼稚園における区民サービスの向上を図るとともに、適正配置についても検討する。	今後の方向性をまとめた基本方針の策定 ・3歳児保育及び預かり保育、認定こども園への転換、適正配置を一体的に実施
13	江東きっずクラブの推進	江東きっずクラブの整備を推進するとともに、既存学童クラブの配置の適正化を図る。	全小学校・義務教育学校における運営開始 既存学童クラブにおける配置の適正化検討
16 19	保育所調理・保育所用務・学校警備・学校用務の見直し	業務委託等を推進する。	業務委託を推進 保育所用務は再任用職員と臨時職員等を活用
21	図書館管理運営の見直し	窓口委託の成果を検証した上で、さらなる委託の拡大を推進するとともに、指定管理者制度導入を検討する。	図書館4館の指定管理者を選定 (豊洲、古石場、亀戸、砂町)
22	区立保育所の民営化	区立保育所の指定管理者制度の導入を推進する。 平成 28 年度から令和元年度までに4園の民営化を行い、区民サービスの向上と運営経費の縮減を図るとともに、今後の民営化計画について検討する。	南砂第四保育園民営化実施 大島第五保育園民営化準備(2年目) 次期民営化計画に向けた準備
23	児童館・学童クラブの管理運営の見直し	児童指導の退職不補充を基本に、指定管理者による運営の検証を行い指定管理者制度導入館を選定する。	児童会館の廃止検討 亀戸第二児童館の指定管理者制度導入
24	福祉会館管理運営の見直し	平成 26 年度より導入した千田福祉会館の指定管理者制度導入の効果を検証し、他の福祉会館への指定管理者制度導入計画を立てる。	亀戸福祉会館の指定管理者制度導入 千田福祉会館の指定管理事業者再選定(平成31年4月1日から5年間) 指定管理者制度、新規導入施設の決定(大島福祉会館)

No.	項目名	取組方針	平成 30 年度実績
25	塩浜福祉園管理運営の見直し	利用者との信頼関係を基本に、指定管理者制度の導入も含めた施設のあり方を検討する。	指定管理者の選定及び決定 指定管理者による引継ぎ業務委託の実施 (5か月)
33	保育園のサービス向上	平成 28 年度から令和元年度にかけて実施する区立保育園民営化に伴う人員を活用し、延長保育実施やマイ保育園登録制度の拡充を図る。	区立保育園全園で延長保育を実施 マイ保育園ひろば事業を 80 園から 90 園に拡大実施
36	高原学園のあり方検討	費用対効果等の観点から民間借上げ施設へ移行することも視野に入れ、今後の高原学園のあり方について検討する。	休園・廃園に向けた手続きと宿泊施設借上げの準備 (日光高原学園) 大規模改修工事を行い、令和元年度のみ民間施設借上げ (富士見高原学園)平成 30 年度をもって廃園し、今後は民間施設借上げ
37	放課後子どもプラン・児童館に関する運営方針の見直し	放課後子どもプラン及び今後の児童館に関する運営方針の改定を行う。 また、あわせて子ども家庭支援センターなどの乳幼児子育て支援施設との連携等についても検討する。	新・放課後子どもプラン策定(H31.3 末) 他の乳幼児子育て支援施設との連携強化を図るため、組織改正を検討 利用状況の変化や国の「児童館ガイドライン」の改正(H30.10)等を踏まえ、引き続き検討
44	男女共同参画推進センター相談事業の見直し	男女共同参画推進センター相談事業の委託化を視野に入れ、相談体制を検討するとともに、相談事業の充実を図る。	相談業務の委託を実施
45	職員の計画的な人材育成	人材育成に向けた計画的な職員研修を実施するとともに、国や他の地方公共団体、民間企業等へ積極的な職員派遣を実施し、職員の知識・能力の向上を図る。	「江東区人材育成基本方針」及び「平成 30 年度職員研修実施計画」に基づき研修を実施 東京都への研修派遣を含め、他団体等に 56 名を派遣
49 ・ 50	保育所保育料・区立幼稚園保育料等の見直し	定期的な見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。	令和元年度の改定準備(保育園) 平成 28 年度に保育料改定済み(幼稚園)

No.	項目名	取組方針	平成 30 年度実績
51 ～ 54	区税・国民健康保険料・介護保険料・保育料の収納率向上	収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率の向上を図る。	財産調査、搜索、差押、公売の強化(区税) コールセンターと徴収嘱託員の連携による徴収強化実施(国保、介護) 督促・催告の強化(保育料)
55	新たな歳入確保策の検討	新たな歳入確保に向け、広告事業のさらなる推進とともに、その他の歳入事業を検討する。	広告事業の推進(図書館において「こどものほん(絵本)スポンサー」を導入) 令和元年度末で協定期間満了となる「広告付周辺案内地図」等の拡充案を検討
57	後期高齢者医療保険料の収納率向上	収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率向上を図る。コールセンターと徴収嘱託員の連携を図り、現年度分保険料の早期徴収及び滞納繰越分の圧縮を図る。	コールセンターと徴収嘱託員の連携による徴収強化実施
58 ・ 59	庁舎等駐車場の有料化を含めた施設の有効活用の検討	有料化による歳入確保と、施設の有効活用を検討する。	駐車場の有料化を実施(庁舎、総合区民センター) 実施方法の再検討(屋外スポーツ施設)

Ⅲ 定員適正化計画

	年度	26	27	28	29	30	令和元年度	以下の要因により、平成 30 年度の職員数は対前年度比 31 人減となった。 ・技能系職員、児童指導職の退職不補充
計画	職員数	—					2,755 人	
	削減数	—					±0 人	
実績	職員数	2,755 人	2,773 人	2,756 人	2,751 人	2,720 人	2,715 人	
	削減数	—	+18 人	▲17 人	▲5 人	▲31 人	▲5 人	